

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社丸和運輸機関

【英訳名】 MARUWA UNYU KIKAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和佐見 勝

【本店の所在の場所】 埼玉県吉川市旭7番地1

【電話番号】 048 - 991 - 1000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理統括本部副本部長兼総合企画本部長 河田 和美

【最寄りの連絡場所】 埼玉県吉川市旭7番地1

【電話番号】 048 - 991 - 1000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理統括本部副本部長兼総合企画本部長 河田 和美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	38,611,487	40,972,939	51,455,097
経常利益	(千円)	2,321,636	2,553,932	2,781,876
四半期(当期)純利益	(千円)	1,173,450	1,428,415	1,579,976
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,221,021	1,427,839	1,605,787
純資産額	(千円)	9,203,149	12,333,536	9,421,993
総資産額	(千円)	32,540,729	33,228,629	31,555,342
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	187.41	192.08	252.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	190.84	-
自己資本比率	(%)	28.3	37.1	29.9

回次		第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	90.96	122.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第41期及び第41期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社株式は、平成26年4月8日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、第42期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、第41期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により、企業収益や雇用環境など総体的に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税率の引き上げによる消費マインドの低迷や円安による原材料の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界においては、燃料調達価格や電気料金の高騰、人材・車両不足を背景とした物流コストの増加など、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような環境のもと当社グループは、3PL業界で小売業に特化した物流企業としてのポジションを確立すべく、食品スーパーマーケットにおける3PL事業からネットスーパー事業までのワンストップサービスの提供をグループの最重要戦略と位置付け、積極的な営業開発を推進しております。また、物流業界の高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保のため、新卒の積極的な採用に取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は409億72百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は24億23百万円（同5.8%増）、経常利益は25億53百万円（同10.0%増）、四半期純利益は14億28百万円（同21.7%増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

物流事業

物流事業におきましては、新規に稼働した食品物流センターが軌道に乗ったことに加え、既存顧客における消費税引き上げの反動に伴う貨物量の低下も回復傾向となり、売上に順次寄与しました。しかしながら、高止まりする燃料調達価格や電気料金に加え、人材や車両不足に伴う売上原価の上昇が予想を上回り、引き続き効率化対策を推進した結果、売上高は400億85百万円（前年同四半期比5.2%増）の増収、セグメント利益(営業利益)は21億92百万円（同0.4%増）の増益となりました。

その他

文書保管事業におきましては、当第3四半期連結累計期間に受託した大型案件が順調に推移した結果、売上高は8億87百万円（前年同四半期比73.7%増）の増収、セグメント利益(営業利益)は2億29百万円（同117.2%増）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、332億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億73百万円増加いたしました。流動資産は152億43百万円となり、22億70百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が3億29百万円、受取手形及び売掛金が19億7百万円増加したこととあります。また、固定資産は179億84百万円となり、5億97百万円減少いたしました。この主な要因は、保険積立金が3億85百万円減少したこととあります。

負債につきましては208億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億38百万円減少いたしました。流動負債は、当社株式上場に伴う新株式の発行による手取金について借入金の返済及び社債の償還に充当したこと等により、1年内返済予定の長期借入金が2億22百万円、1年内償還予定の社債が5億90百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が5億21百万円、未払社会保険料等が4億25百万円、未払消費税等が6億98百万円増加したこと等により、114億94百万円となり、7億20百万円増加いたしました。また、固定負債は長期借入金が13億36百万円、社債が3億5百万円減少したこと等により、94億円となり、19億58百万円減少いたしました。

純資産につきましては123億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億11百万円増加いたしました。この主な要因は、新株の発行により資本金9億51百万円及び資本剰余金9億51百万円が増加したこと及び利益剰余金が10億9百万円増加したこととあります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間末における新たな計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	東北統合センター(仮称) (宮城県黒川郡富谷町)	物流事業	物流センター 設備	2,226,900	-	借入金	平成27年 1月	平成28年 5月	物流能力 の向上

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,475,620	7,478,620	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,475,620	7,478,620		

- (注) 1. 平成26年7月18日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は3,730,660株増加し、平成26年10月1日現在の発行済株式数は7,461,320株となりました。
2. 平成27年1月1日から平成27年1月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式数が3,000株増加しております。
3. 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日 (注)1	3,730,660	7,461,320	-	2,052,104	-	1,566,526
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)2	14,300	7,475,620	7,736	2,059,840	7,736	1,574,262

- (注) 1. 平成26年7月18日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。
2. 新株予約権の権利行使による増加であります。
3. 平成27年1月1日から平成27年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,623千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,473,700	74,737	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い、当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,920		
発行済株式総数	7,475,620		
総株主の議決権		74,737	

(注) 平成26年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員 人事総務教育統括本部長	大村 裕康	平成26年10月31日

(注) 退任理由は、本人の一身上の都合によるものであります。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,617,831	6,946,978
受取手形及び売掛金	5,656,719	7,564,196
貯蔵品	28,537	32,931
その他	673,706	704,043
貸倒引当金	3,413	4,424
流動資産合計	12,973,381	15,243,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,649,914	6,488,385
機械装置及び運搬具（純額）	131,615	102,493
土地	5,900,270	5,900,270
その他（純額）	2,254,872	2,484,702
有形固定資産合計	14,936,673	14,975,852
無形固定資産	811,028	708,261
投資その他の資産		
その他	2,865,006	2,333,046
貸倒引当金	30,748	32,256
投資その他の資産合計	2,834,258	2,300,790
固定資産合計	18,581,960	17,984,904
資産合計	31,555,342	33,228,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,981,193	4,502,432
1年内返済予定の長期借入金	2,965,794	2,743,180
未払法人税等	540,090	486,118
賞与引当金	433,101	196,194
訴訟損失引当金	11,043	5,400
その他	2,842,819	3,561,192
流動負債合計	10,774,042	11,494,518
固定負債		
社債	305,000	-
長期借入金	6,833,943	5,497,240
退職給付に係る負債	938,413	739,214
資産除去債務	197,276	200,566
その他	3,084,672	2,963,553
固定負債合計	11,359,305	9,400,574
負債合計	22,133,348	20,895,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,108,604	2,059,840
資本剰余金	623,026	1,574,262
利益剰余金	7,733,490	8,743,135
株主資本合計	9,465,120	12,377,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,794	103,842
退職給付に係る調整累計額	165,922	147,544
その他の包括利益累計額合計	43,127	43,702
純資産合計	9,421,993	12,333,536
負債純資産合計	31,555,342	33,228,629

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	38,611,487	40,972,939
売上原価	34,074,711	36,231,580
売上総利益	4,536,775	4,741,358
販売費及び一般管理費	2,246,720	2,317,608
営業利益	2,290,055	2,423,750
営業外収益		
受取利息	3,367	2,877
受取配当金	21,629	27,861
負ののれん償却額	5,097	-
保険解約返戻金	-	142,856
その他	160,716	91,761
営業外収益合計	190,811	265,358
営業外費用		
支払利息	138,466	103,412
その他	20,763	31,764
営業外費用合計	159,230	135,176
経常利益	2,321,636	2,553,932
特別損失		
減損損失	5,102	-
特別損失合計	5,102	-
税金等調整前四半期純利益	2,316,534	2,553,932
法人税等	1,143,083	1,125,516
少数株主損益調整前四半期純利益	1,173,450	1,428,415
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,173,450	1,428,415

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,173,450	1,428,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,570	18,952
退職給付に係る調整額	-	18,377
その他の包括利益合計	47,570	575
四半期包括利益	1,221,021	1,427,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,221,021	1,427,839
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が212,240千円減少、利益剰余金が136,789千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	9,983千円	9,936千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	845,003千円	914,843千円
負ののれんの償却額	5,097千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	313,066	100.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	313,066	100.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	242,492	65.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額については、基準日が平成26年9月30日であるため、平成26年10月1日付の株式分割につ
いては加味していません。

2. 平成26年11月6日取締役会決議の1株当たり配当額には東京証券取引所市場第二部上場の記念配当10円を含
んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月7日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式
発行600,000株(発行価格3,400円、引受価格3,145円、資本組入額1,572.50円)により、資本金及び資本剰余金がそ
れぞれ943,500千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間における新株予約権の行使に伴う新株式発
行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,736千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,059,840千円、資本剰余金が1,574,262千円となっ
ております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	38,100,428	511,059	38,611,487		38,611,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,612	294,389	369,001	369,001	
計	38,175,040	805,448	38,980,488	369,001	38,611,487
セグメント利益	2,183,911	105,575	2,289,486	568	2,290,055

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	40,085,326	887,612	40,972,939		40,972,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,706	279,024	363,731	363,731	
計	40,170,033	1,166,637	41,336,671	363,731	40,972,939
セグメント利益	2,192,903	229,329	2,422,232	1,517	2,423,750

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	187円41銭	192円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,173,450	1,428,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,173,450	1,428,415
普通株式の期中平均株式数(株)	6,261,320	7,436,416
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	190円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	48,604
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社株式は、平成26年4月8日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第42期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	242,492千円
1株当たりの金額	65円00銭（うち記念配当10円00銭）
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月10日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成26年9月30日であるため、平成26年10月1日付の株式分割については加味しておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社丸和運輸機関
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	原	徳	郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸和運輸機関の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸和運輸機関及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。